

地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）

基本情報	
地方公共団体名	石川県金沢市
事業計画名	石川中央都市圏における「脱炭素推進×レジリエンス強化」のまちづくり
事業計画の期間	令和6年度～令和10年度

1. 2030年までに目指す地域脱炭素の姿

(1) 目指す地域脱炭素の姿

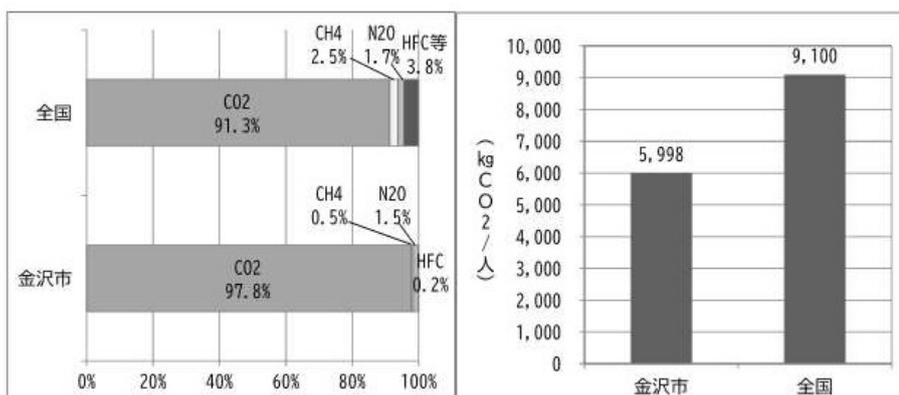
【温室効果ガスの現状】

2020年度の本市の温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）は2,778千tCO₂であり、本計画の基準年度である2013年度と比べると21.4%減少している。ハイドロフルオロカーボンが増加しているものの、温室効果ガス排出量の約98%を占める二酸化炭素の排出量については21.7%減少している。本市の温室効果ガス排出量の構成比における二酸化炭素排出量の割合は、全国よりも大きくなっているが、人口一人あたりの温室効果ガス排出量では、本市は約6.0tCO₂/人であり、全国値（約9.1tCO₂/人）より大きく下回っている。

（単位：千tCO₂）

温室効果ガス	2013年度 （基準年）	2020年度	2020年度	
			構成比	2013年度比
二酸化炭素（CO ₂ ）	3,469	2,716	97.8%	-21.7%
メタン（CH ₄ ）	15	15	0.5%	-1.9%
一酸化二窒素（N ₂ O）	48	43	1.5%	-11.6%
ハイドロフルオロカーボン（HFC）	4	5	0.2%	15.5%
合計	3,537	2,778	100.0%	-21.4%

2020年度温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）



2020年度温室効果ガス排出量構成比
（金沢市・全国）

2020年度人口一人当たり温室効果ガス排出量
（金沢市・全国）

【二酸化炭素排出量の現状】

2020年度の本市の二酸化炭素の総排出量は2,716千tCO₂であり、その内訳は業務部門の占める割合が最も大きく約30%、次いで運輸部門が約27%、家庭部門が約25%、産業部門が約15%、廃棄物部門が約3%の順となっている。

また、2020年度の本市の人口一人あたりの二酸化炭素排出量は約5.9tCO₂であり、総量としては全国値（約7.3tCO₂）を大きく下回っているが、部門別にみると、家庭部門、業務部門、運輸部門

において全国の値を上回っている状況である。

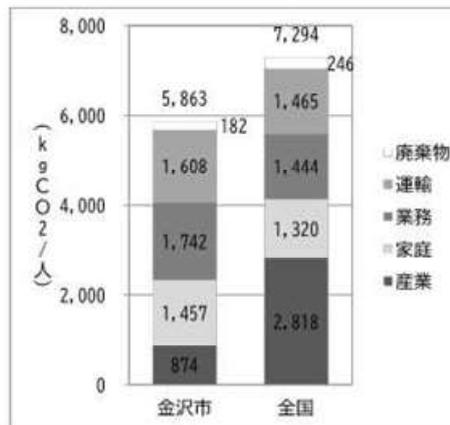
(単位：千 tCO₂)

	年度										
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
総排出量	2,997	3,601	3,684	3,469	3,409	3,290	3,450	3,403	3,162	2,939	2,716
産業部門	347	434	455	482	473	469	527	494	448	432	405
家庭部門	825	1,057	1,078	971	962	903	924	935	815	724	675
業務部門	905	1,195	1,207	1,049	1,042	1,002	1,050	1,020	962	879	807
運輸部門	868	867	880	894	859	832	867	853	847	817	745
廃棄物	52	48	64	75	73	84	82	101	90	86	85

部門別二酸化炭素排出量



部門別二酸化炭素排出量の内訳 (2020年度)



部門別人口一人あたり二酸化炭素排出量 (2020年度)

【地域の課題】

石川県における太陽光発電の設置は、石川県の日照時間が全国平均を下回っていることから、自然条件の面では不利であり、F I T制度などの施策により急速に加速しているものの、今後も太陽光発電設置事業が円滑かつ持続的に展開されていくように後押ししていく必要がある。

また、令和6年能登半島地震の経験から、災害時に利用可能な電源の確保など地域のレジリエンス強化を図り、地震からの復旧・復興に繋げていくことが必要である。

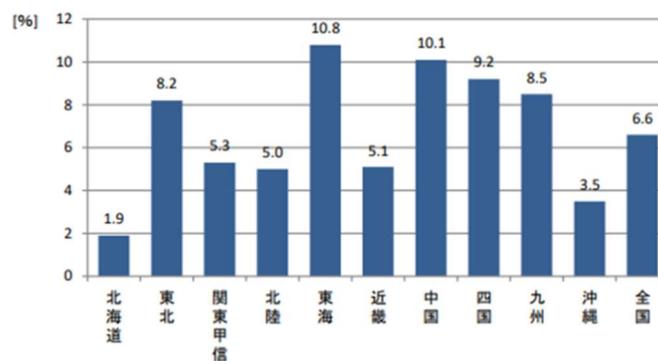


図 2-121 地方別太陽光発電システムの利用率

出典：環境省「令和4年度家庭部門のCO₂排出実態統計調査 資料編（確報値）」図2-121 (p. 109)

【これまでの取組】

ア) 公共施設への太陽光発電設備導入

これまでに学校施設や公園など 96 施設に合計 540kW の太陽光設備を設置。

また、現在 3 施設 (合計 39kW) について着工予定。

イ) 市有施設へのLED照明導入

ESCO事業を活用し防犯灯や体育館を中心に整備を進め、令和4年度末までに 39,909 基のLED

ED照明を導入。

ウ) 公用車の次世代自動車への転換

令和4年3月に「金沢市公用車次世代自動車転換計画」を策定し、これまでに電気自動車を35台導入。

エ) 創エネ・省エネ・蓄エネ設備設置費補助金

家庭部門・事業者部門の省エネ・脱炭素化を推進するため補助金を交付

家庭 向 補 助 金	太陽光発電システム+HEMS+蓄電システム	15万円	R3実績：21件 R4実績：28件	
	太陽光発電システム+HEMS	5万円	R3実績：83件 R4実績：87件	
	蓄電システム	10万円	R3実績：95件 R4実績：118件	
	高効率エネルギー設置	燃料電池システム	5万円	R3実績：10件 R4実績：12件
		ハイブリッド給湯器	4万円	R3実績：116件 R4実績：19件
	断熱窓	上限5万円	R3実績：29件 R4実績：46件	
木質ペレットストーブ	10万円	R3実績：5件 R4実績：5件		
事業者 向 補 助 金	太陽光発電導入	3万円/kW	R5新規	
	蓄電池導入	2万円/kW	R5新規	
	デマンドコントロールシステム	20万円	R3実績：0件 R4実績：0件	
	電気自動車	10万円	R3実績：7件 R4実績：18件	

オ) 金沢エコ推進事業者ネットワークの結成

「ゼロカーボンシティかなざわ」の達成を目指して、省エネ活動や廃棄物削減などに積極的に取り組み、良好な金沢の環境の形成につなげようとの意思を持った事業者が参加するネットワーク。会員企業の情報収集の場として講演会や見学会を開催するとともに、取組内容を発信する活動を行っている。

金沢エコ推進事業者ネットワーク会員名簿 計96社、五十音順、敬称略、
令和5年3月末時点

アール・ビー・コントロールズ株式会社 IMK株式会社 株式会社アイ・オー・データ機器 浅地高周波株式会社 アズビル株式会社北陸支店 アムズ株式会社 アルスコンサルティング株式会社 石川建設工業株式会社 株式会社ADIG 株式会社エオネクスト エナテックス株式会社 株式会社NTTデータ北陸 会宝産業株式会社 加賀重産株式会社 加賀製紙株式会社 株式会社柿本商會 株式会社金沢環境サービス公社 金沢機工株式会社 株式会社金沢シール 金沢市清掃株式会社 株式会社金沢東急ホテル 株式会社金沢丸越百貨店 河村株式会社 環境開発株式会社	株式会社環境公害研究センター 北川渥青工業株式会社 株式会社北日本ジオグラフィ 株式会社キヨー・エイ 株式会社金太 株式会社熊谷組北陸支店 株式会社グリーン 株式会社兼六建設 株式会社国土開発センター 株式会社コシハラ 酒井工業株式会社 株式会社サワヤ 株式会社シーピーユー J-NES株式会社 株式会社七宝商事 株式会社シミズシンテック 株式会社城東建設 シンコール株式会社 株式会社伸晃化学 鈴木建設株式会社 双電産業株式会社 損害保険ジャパン株式会社 第一電機工業株式会社 第一生命保険株式会社金沢支社	株式会社大宮巻板 株式会社大和 株式会社高田組 株式会社辰村造機 株式会社中外製機 株式会社佃食品 株式会社南土の味 株式会社常沢ビルサービス 株式会社東亜電機工業 株式会社東洋設計 株式会社トナミ運輸 株式会社中島商店 株式会社西川電機工業所 株式会社日栄商事 株式会社日海不二サッシ 株式会社日機装機金沢製作所 株式会社日本海建設 株式会社日本海コンサルティング 株式会社日本空調北陸金沢営業所 株式会社日本政策投資銀行北陸支店 日本郵便株式会社金沢中央郵便局 のと共栄信用金庫 株式会社橋本確文堂 株式会社ホクショー	株式会社ホクシン工業 株式会社(有)北伸福社会 株式会社ホクトー機 株式会社北都組 株式会社北陸貨物運輸 株式会社北陸環境サービス 株式会社北陸鉄道 株式会社北陸エンジニアリング 株式会社北國フィナンシャルホールディングス 株式会社松村物産 株式会社丸果石川中央青果 株式会社丸文通商 株式会社丸和電業 株式会社みづほ工業 株式会社ミナミ金属 株式会社明和工業 株式会社(有)大和環境分析センター 株式会社(有)やまと商事 株式会社(有)ヨシカワ 株式会社(有)ヨシダ金沢営業所 株式会社(有)ヨシダ印刷 株式会社(有)リコージャパン株式会社石川支社 株式会社(有)リプラス 株式会社(有)若宮塗装工業所
---	---	--	---

カ) ごみ発電の市有施設での活用

令和4年10月1日から東部及び西部環境エネルギーセンターで発電した環境価値(二酸化炭素排出ゼロ)を含んだ電力を市有施設で活用し、温室効果ガス排出量の削減を図るとともに電力の地産地消を推進する。

No	施設名	年間電力 MWh	削減CO2 t-CO2	No	施設名	年間電力 MWh	削減CO2 t-CO2	No	施設名	年間電力 MWh	削減CO2 t-CO2
1	第一本庁舎	2,400	1,198	7	健康プラザ大手町	520	259	13	西部EC	10	5
2	第二本庁舎	490	245	8	千寿閣			14	金沢市保健所	820	409
3	21世紀美術	3,400	1,697	9	鶴寿園			15	泉野HC	170	85
4	西部KC	200	100	10	万寿苑			16	元町HC	130	65
5	戸室RP	870	434	11	松寿荘			17	松ヶ枝福祉館	100	50
6	東部EC	240	120	12	ことぶき作業所						
										合計	9,350

キ) 金沢市における再生可能エネルギー発電設備の適正な設置及び管理に関する条例の制定

太陽光発電設備に関しては、観光地である金沢の景観を維持するため、これまで景観条例等様々な規制条例を制定してきた。さらに適切な設置等を図るため、令和4年12月、新たに太陽光発電設備を含む再生可能エネルギー発電設備の設置・管理に係る条例を制定し、自然環境、景観、生活環境等と調和した再生可能エネルギーの利用を推進している。

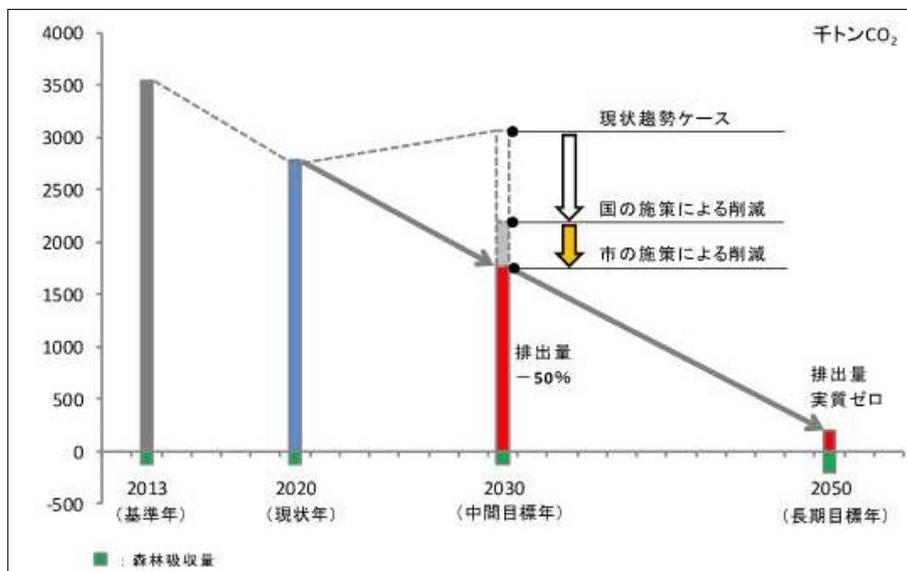
【削減目標】

本市の温室効果ガス削減目標は、「金沢市地球温暖化対策実行計画（令和5年2月改定）」に基づき、次のとおりとする。

- 短期目標
2030年度に基準年（2013年度）比50%削減（1,794千tCO₂削減）
- 長期目標
2050年度に温室効果ガス排出量実質ゼロ

短期目標は2030年度とし、現状趨勢ケースで予測した温室効果ガス排出量より、国の施策による削減約861千tCO₂と業界団体等の取り組み約321千tCO₂と本計画に掲げる市の施策による削減見込み約417千tCO₂を合わせた約1,599千tCO₂削減（基準年比で1,794千tCO₂の削減）を見込み、基準年（2013年度）比50%削減を目指す。

長期目標は2050年度とする。今後、エネルギー分野、ICT分野における技術革新が図られ、我が国においてはエネルギーマネジメントシステムの普及、未利用エネルギーの実用化、新たな交通体系の構築が推進されると考えられる。本市においてもこれらを積極的に取り入れるとともに、森林等による吸収源を確保することにより、ゼロカーボンシティかなざわの実現を目指す。



目標設定の考え方（温室効果ガス排出量）

分類	内容	削減量 (tCO ₂)
再生可能エネルギーの利用推進	小水力発電設備設置の促進	約 379
	太陽光発電設備等設置の促進	約 23,775
	バイオマスの有効活用	約 374
	公共施設における再生可能エネルギーの導入拡大	約 2,432
	その他再生可能エネルギー等の導入	約 30,425

省エネルギー行動の推進等	省エネルギー行動の推進	約 104,138
	省エネ住宅の設置・省エネ機器の導入の促進	約 39,725
	テレワーク普及による通勤での自動車利用の削減	約 45,375
公共交通機関の利用推進等	マイカーから公共交通への利用転換の促進	約 5,309
	次世代自動車導入促進、効率的な自動車利用の促進	約 154,825
森林再生、緑化	森林整備の推進	約 1,240
循環型社会の形成	ごみ減量化・資源化	約 8,640
合 計		約 416,637

本市の施策による削減見込みの内訳

(2) 改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定

改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等			
	状況		改定時期
事務事業編	○	改正温対法に基づく改定済	令和5年4月
		改定中	
	https://www4.city.kanazawa.lg.jp/soshikikarasagasu/zeroc/ondankataisaku/zerocarboncity/7449.html		
区域施策編	○	改正温対法に基づく策定・改定済	令和5年2月
		策定・改定中	
	https://www4.city.kanazawa.lg.jp/soshikikarasagasu/zeroc/ondankataisaku/zerocarboncity/9408.html		

【事務事業編】

金沢市役所ゼロカーボン推進計画 2021（令和5年4月改訂）

計画期間：令和5年度から令和12年度（概ね5年で見直し）

削減目標：温室効果ガス総排出量を2030年度に2013年度比60%削減
（政府目標の50%削減を上回る目標）

取組概要：全庁的な職員の省エネ行動、ごみの減量化・省資源化を基本に置いて、「太陽光発電設備8台導入」「環境価値の高い電力の導入」「LED照明器具の90,000基導入」「50台の次世代自動車への転換」等に取り組むことにより、排出量の削減を目指す。

個別措置	取組・目標
太陽光発電設備を設置	金沢市市有施設低炭素化指針に基づき、2030年には、設置可能な建築物の約50%に太陽光発電設備を導入することを目指す。計画期間中に、市有施設に8台の太陽光発電設備を導入するが、重点対策加速化事業にて内3台（計画の37.5%）に設置する予定。
公共施設の省エネルギー対策の徹底	金沢市市有施設低炭素化指針（令和4年3月策定）に基づき、新築事業について、省エネルギー基準-10%（BEI値）を最低基準とする。
電動車の導入	金沢市公用車次世代自動車転換計画（令和4年3月策定）に基づき、次世代自動車を50台導入。
LED照明の導入	金沢市市有施設LED照明導入計画に基づき、2030年までに、対象施設※へのLED照明導入を完了する。期間中に約90,000基のLED照明器具の導入を計画しており、PFI方式にて、2025年度までに約

	43,000基のLED照明を導入する予定。※耐用年数が少ない施設、建替予定がある施設を除いたもの。
再エネ電力調達の推進	市有施設において、環境価値の高い電力の利用を推進していく。特に、市ごみ発電の余剰電力の活用を最大限に拡大することで、実質再エネの利用比率60%超を目指す。 また、2024年度から金沢市内の再エネ（水力発電）の学校給食共同調理場への供給を開始する予定。

改定スケジュール：改定済

【区域施策編】

金沢市地球温暖化対策実行計画（令和5年2月改訂）

計画期間：令和5年度から令和12年度（5年毎に見直し）

削減目標：2030年度に基準年（2013年度）比50%削減（1,794千tCO2削減）

改定スケジュール：改定済

<異なる目標水準の設定をしている部門について>

<各部門における削減取組について>

部門	取組・目標
家庭部門	冬季における暖房設備の稼働抑制など、家庭でのエネルギー使用量の削減を図るため、使用量の削減に応じて地元企業で使えるエコポイントを進呈しているほか、住宅の省エネルギー化や省エネルギー機器の導入を促進している。特に令和3年度から開始した住宅用断熱窓の助成制度について、令和5年度の助成件数が100件を超えるなど年々増加。
産業部門（農林水産業・製造業・鉱業）・業務部門（第三次産業）	金沢エコ推進事業者ネットワークによる研修会を通じて、事業活動における省エネルギー行動を推進するとともに、支援メニュー等の情報を事業者へ提供。また、事業者用太陽光発電設備等導入支援補助制度を設けることで事業者の設備更新に寄与。
運輸部門	自家用車から公共交通機関等への利用転換を促進するため、通勤時や休日にパーク・アンド・ライドを実施。また、公共シェアサイクルサービス「まちのり」を運営し、サイクルポート及び自転車台数を拡大することで、利用者数は年々増加。また、事業者向けに、電気自動車購入費補助制度を実施。
廃棄物部門	家庭及び事業者向けに生ごみ処理機購入費補助制度を実施するとともに、市内飲食店を「いいね・食べきり推進店」として認証し、食品ロス対策を推進。また、下水や浄水処理で発生した汚泥の再利用化を実施。

（3）地方公共団体実行計画における位置付け

地域脱炭素だけではなく、レジリエンス強化の面からも自立・分散型エネルギーシステムの構築が急務である。本市実行計画である金沢市役所ゼロカーボン推進計画2021（事務事業編）では、「市有施設への太陽光発電設備8台導入」を重点施策として定めているところ、本交付金による設備導入により3台（37.5%）の導入を目指す。

更に、本交付金を活用して事業者向け太陽光発電設備の設置を強力に推進することで、金沢市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）における、太陽光発電設備の導入による削減目標（23,775 tCO2）のうち、約8%にあたる1,929 tCO2を削減するほか、併せて蓄電池の補助メニューを設けることで、地域のレジリエンス強化を図る。

また、本事業計画は、地域特性が類似している石川中央都市圏全体で脱炭素に取り組むものであり、本市と同様、公共施設への太陽光発電設備の導入、事業用太陽光発電設備・蓄電池の設置を推進していく。特に、公共施設については、指定避難所、インフラ設備等を中心にした導入を想定しており、地域防災力の向上につなげていく。

2. 重点対策加速化事業の取組

(1) 事業の規模・内容・効率性

規模・内容・効率性	
①温室効果ガス排出量の削減目標 (トン-CO2削減/年)	4,377 トン-CO2削減/年
②再生可能エネルギー導入目標 (kW)	9,520kW
(内訳)	
・太陽光発電設備	9,520kW
・風力発電設備	0kW
・中小水力発電設備	0kW
・バイオマス発電設備	0kW
③事業費 (千円)	1,834,600 千円
(うち交付対象事業費)	1,807,400 千円
④交付限度額 (千円)	1,076,710 千円
(内訳)	
直接事業	523,910 千円
間接事業	552,800 千円
⑤交付金の費用効率性 (千円/トン-CO2) (交付対象事業費を累積の温室効果ガス排出量の削減目標で除す)	26 千円/トン-CO2

<申請事業>

ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電		実施する		
年度	事業概要	事業量		交付限度額 (千円)
		数量	容量	
令和7年度	事業者向け補助事業 (太陽光発電設備)	24	1,860kW	93,000
	事業者向け補助事業 (蓄電池)	12	600kWh	24,000
令和8年度	事業者向け補助事業 (太陽光発電設備)	25	1,960kW	98,000
	事業者向け補助事業 (蓄電池)	12	600kWh	24,000
令和9年度	金沢市の公共施設への太陽光発電設備の導入	2	960kW	211,200
	事業者向け補助事業 (太陽光発電設備)	25	1,960kW	98,000
	事業者向け補助事業 (蓄電池)	12	600kWh	24,000
令和10年度	金沢市の公共施設への太陽光発電設備の導入	1	100kW	49,295
	都市圏の公共施設への太陽光発電設備の導入	6	640kW	152,000
	都市圏の公共施設への蓄電池の導入	2	80kWh	8,532
	事業者向け補助事業 (太陽光発電設備)	27	2,040kW	102,000
	事業者向け補助事業 (蓄電池)	12	600kWh	24,000
合計	金沢市の公共施設への太陽光発電設備の導入	3	1,060kW	260,495
	都市圏の公共施設への太陽光発電設備の導入	6	640kW	152,000
	都市圏の公共施設への蓄電池の導入	2	80kWh	8,532
	事業者向け補助事業 (太陽光発電設備)	101	7,820kW	391,000
	事業者向け補助事業 (蓄電池)	48	2,400kWh	96,000

イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地		実施する		
年度	事業概要	事業量		交付限度額 (千円)
		数量	容量	
令和6年度	個人向け補助事業（ペレットストーブ）	2		800
	事業者向け補助事業（ペレットストーブ）	1		400
令和7年度	個人向け補助事業（ペレットストーブ）	5		2,000
	事業者向け補助事業（ペレットストーブ）	1		400
令和8年度	個人向け補助事業（ペレットストーブ）	5		2,000
	事業者向け補助事業（ペレットストーブ）	1		400
令和9年度	個人向け補助事業（ペレットストーブ）	5		2,000
	事業者向け補助事業（ペレットストーブ）	1		400
令和10年度	金沢市の公共施設への熱利用施設の導入	1		72,713
	個人向け補助事業（ペレットストーブ）	5		2,000
	事業者向け補助事業（ペレットストーブ）	1		0.4
	事業者向け補助事業（水力、バイオマス）	2	P	10,000
合計	金沢市の公共施設への熱利用施設の導入	1		72,713
	個人向け補助事業（ペレットストーブ）	22		8,800
	事業者向け補助事業（ペレットストーブ）	5		2,000
	事業者向け補助事業（水力、バイオマス）	2		10,000

ウ 業務ビル等における徹底した省エネと改修時等のZEB化誘導		実施しない	
年度	事業概要	事業量（数量）	交付限度額 (千円)
令和 年度			
合計			

エ 住宅・建築物の省エネ性能等の向上		実施しない	
年度	事業概要	事業量（数量）	交付限度額 (千円)
令和 年度			
合計			

オ ゼロカーボン・ドライブ		実施する	
年度	事業概要	事業量（数量）	交付限度額 (千円)
令和7年度	金沢市の公共施設へのEV清掃車の導入	1	15,085
令和10年度	金沢市の公共施設へのEV清掃車の導入	1	15,085
	事業者向け補助事業（EV清掃車）	3	45,000
合計	金沢市の公共施設へのEV清掃車の導入	2	30,170
	事業者向け補助事業（EV清掃車）	2	45,000

<国の交付率等より低い交付率等で実施する場合、協調補助を実施する場合>

事業番号	事業概要	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領 別紙2で計算された交付限度額(千円)	地方公共団体から間接事業者への補助額	
			交付限度額(千円)	協調補助額(千円)
1720140003	金沢市分 事業用太陽光補助 (自己所有)	80,000	80,000	16,000
		事業量(数量)		
		20	20	
1720140004	金沢市分 事業用太陽光補助 (PPA・リース)	80,000	80,000	16,000
		事業量(数量)		
		20	20	
1720140005	金沢市分 事業用蓄電池補助	64,000	64,000	16,000
		事業量(数量)		
		32	32	
1720140007	金沢市分 個人用 ペレットストーブ	8,800	8,800	2,200
		事業量(数量)		
		22	22	
1720140008	金沢市分 事業者用 ペレットストーブ	2,200	2,200	500
		事業量(数量)		
		5	5	
1720140013	都市圏分 事業用蓄電池補助	8,000	8,000	0
		事業量(数量)		
		4	4	
1720140021	都市圏分 事業用蓄電池補助	8,000	8,000	0
		事業量(数量)		
		4	4	
1720140029	都市圏分 事業用蓄電池補助	8,000	8,000	0
		事業量(数量)		
		4	4	
1720140033	都市圏分 事業用蓄電池補助	8,000	8,000	0
		事業量(数量)		
		4	4	

(2) 事業実施における創意工夫

本事業計画の実施検討作業を通じて、石川中央都市圏の脱炭素担当部署間での連絡体制が構築され、これまでより密な連携が可能となった。都市圏全体でPPA事業を複数予定していることから、本事業を通じて得た知見、情報等を互いに共有しながら導入することで、効率的に事業を進めていく。また、PPA事業者の知見が地元に着し、重点対策加速化事業以外でも再エネ関連事業が横展開されるよう、地域企業の参画促進など地域社会・地域経済にメリットをもたらす工夫を検討する。

また、太陽光発電事業に関わる事業者(施工業者、PPA事業者、設置事業者)に対し、金沢エコ推進事業者ネットワークが開催するセミナーへの参加を促すことで、地域全体で脱炭素に関わる事業者の育成を促し、石川中央都市圏内の脱炭素化や再エネの地産地消につなげていく。

(3) 地域課題の解決・地域特性の活用

地域課題	
地域課題の概要	石川中央都市圏における「脱炭素推進×レジリエンス強化」
<p>能登半島地震では、石川県内で能登地方を中心に最大約4万戸の停電が発生し、復旧にも時間を要した。金沢市内の被害は比較的軽微であったものの、地震調査委員会が評価、公表する活断層の長期評価において、S*ランクの森本・富樫断層帯が位置していることから、今後も大規模な災害への備えとして、地域のレジリエンスを強化していくことが重要である。特に、重要な社会インフラである電力については、太陽光発電設備に加えて蓄電池の導入も推進することで、自立・分散型エネルギーシステムを構築しながら地震からの復旧・復興に繋げていく必要がある。</p> <p>一方で、重要伝統的建造物群保存地区をはじめ、古いまちなみが残る都市であることから、景観保全と脱炭素化を両立した形での太陽光発電設備の普及・拡大が望まれている。</p>	
地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入	
<p>太陽光発電設備については、景観上の条例規制に加え、令和5年4月から新たに条例を施行した。この条例では、地域の自然環境、景観、生活環境等と調和した再生可能エネルギーの導入を目指しており、それぞれの地域に適した形で太陽光発電設備の普及拡大を推進していく。</p>	
重点対策加速化事業の取組による地域課題解決について	
<p>本市の重点対策加速化事業では、石川中央都市圏を構成する市町について、避難所、インフラ設備に自家消費型太陽光発電設備を設置するほか、事業用太陽光発電設備及び蓄電池を大量導入し、かつ、災害時の協力を求める体制を構築することにより、自立・分散型エネルギーシステムの構築を促進する。</p>	

(4) 事業実施による波及効果 (地域脱炭素の基盤づくり)

波及効果 (地域脱炭素の基盤づくり)	
波及効果①	<p>石川中央都市圏での連携</p> <p>本事業では、金沢市が中心となって石川中央都市圏の公共・民間施設における太陽光発電設備の導入を集中的に実施し、圏域における電力の脱炭素化、再エネの地産地消を加速させるとともに、地域のレジリエンス強化を図る。震災の影響により、重点対策加速化事業の申請ができなかった自治体においても、重点対策加速化事業の活用が可能となるため、地域の脱炭素、震災からの復興・復旧にあわせて地域全体のレジリエンス強化を進めていく。</p> <p>特に、PPA方式による太陽光発電設備の導入については、各市町初めての事例となることから、ノウハウ等を共有しながら取り組みを進めていくことで、事務の効率化も併せて水平展開を図る。</p>
	<p>石川中央都市圏の連携による脱炭素推進×レジリエンス強化 (4市2町)</p>
波及効果②	<p>各種セミナーを通じた民間事業者の育成</p> <p>石川中央都市圏域内の事業者に対し、本市事業者ネットワークが開催するセミナーへの参加を広く促すことにより、太陽光発電設備の設置を強力に推進していく中で得られた知見、課題等を地域全体で共有する。</p>

	地域での知見、課題を共有することで、太陽光発電設備の導入に向けた気運を高めるとともに、石川中央都市圏内の脱炭素化や再エネの地産地消につなげていく。
波及効果③	地域企業の成長による民間事業への拡大 太陽光発電設備の設置にあたっては、地域企業が積極的に参画できる仕組みとなるよう工夫することにより、企業に知見等が定着することを目指す。企業に知見が定着することで、本事業以外の太陽光関連事業の横展開を図り、地域の脱炭素化に向けた継続的な取り組みとする。

(5) 推進体制

①地方公共団体内部の執行体制及び推進体制の構築

【推進体制】

本市の地球温暖化対策に関する施策の総合的な調整を行い、本計画の着実な推進を図るため、「ゼロカーボンシティ推進本部（以下、「推進本部」という。）」を設置し、横断的な取り組みを実施していくこととし、本計画に基づく施策に関し、推進本部にて、進捗状況の点検及び総合的な調整や実効性のある施策の立案及び実施を行う。

また、個々の事業における詳細な調査検討については、推進本部に設置するプロジェクトチームの中で、関係部局と連携を図りながら実施する。

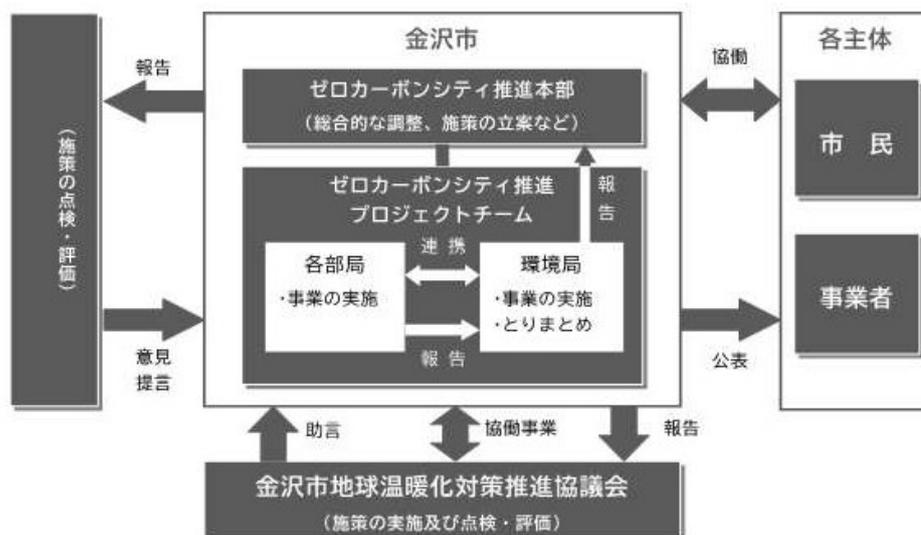
【現在】

環境局 環境政策課 ゼロカーボンシティ推進室（室員：11人 専従1人）

【採択後（予定）】

体制を強化し、重点対策加速化事業の取組を強化するため、令和6年度から室より課に昇格させる：環境局 ゼロカーボンシティ推進課（課員：12人 専従2人）

また、推進本部内に重点対策加速化事業実施に伴うプロジェクトチームを発足させ、庁内横断的な事業取組とする。



地方公共団体外部との脱炭素に関する産学官金との連携組織・体制の構築

【連携体制】

連携事業者名	金沢市地球温暖化対策推進協議会				
役割	本市の地球温暖化対策推進のための施策について審議				
当該事業者のこれまでの取組	かなざわエコフェスタの開催（過去11回開催） 金沢市地球温暖化対策実行計画の点検・評価				
当該役割に対する合意形成状況	合意済	○	調整中		未実施

合意形成状況に関する補足

各年の第1回全体会にて、役割に基づいた行動計画を承認

会長 (学識経験者)

— **委員** (11名 (学識経験者3名・建築事業者・エネルギー事業者・経済界・
先進事業者・市民団体2名・市民公募2名))

連携事業者名	金沢エコ推進事業者ネットワーク					
役割	事業者の省エネ活動や廃棄物削減の推進					
当該事業者のこれまでの取組	各事業者の地球温暖化防止実行計画の策定支援 各種研修会・講座の開催					
当該役割に対する合意形成状況	合意済	○	調整中		未実施	
合意形成状況に関する補足	各年の第1回全体会にて、役割に基づいた行動計画を承認					

代表運営委員1名 (運営委員より互選) — 運営委員10名 (各業種グループから選出)

一般会員企業

↑
幹事会員企業

連携事業者名	金沢市食品ロス削減推進協議会					
役割	食品ロス削減を推進するため、必要な事項について協議					
当該事業者のこれまでの取組	金沢市食品ロス削減推進計画の実行・評価 食べきれなかった料理の持ち帰りモデル事業の実施 第7回食品ロス削減全国大会の開催					
当該役割に対する合意形成状況	合意済	○	調整中		未実施	
合意形成状況に関する補足	各年の第1回全体会にて、役割に基づいた行動計画を承認					

会長 (学識経験者)

— **委員** (15名 (学識経験者3名・生産者・製造者・経済界・小売業2名・外食2名
フードバンク団体・市民団体2名、市民公募2名))

3. その他

(1) 独自の取組

①創エネ・省エネ・蓄エネ設備設置費補助金

	令和5年度単独補助事業	令和6年度単独補助事業	備考
取組概要	① 創・省エネ設備の一体導入（上限5万円） ② 住宅用蓄電システム（上限10万円） ③ 創・省・蓄エネ設備の一体導入（上限15万円） ④ 住宅用高効率エネルギー設備 （ハイブリット給湯器：上限4万円） （燃料電池システム：上限5万円） ⑤ 住宅用断熱窓（上限5万円） ⑥ 事業者向けデマンドコントロールシステム （上限20万円） ⑦ 事業者向け電気自動車（上限10万円） ⑧ 事業者向け太陽光発電（上限100万円） ⑨ 事業者向け蓄電システム（上限100万円） ⑩ 木質ペレットストーブ（上限10万円）		⑧～⑩について、重点対策加速化事業を活用することにより、現行の市独自補助に上乗せする形で補助単価と件数を拡充。 なお、補助要件については、国実施要領に沿う形に改正予定。
予算額	当初：22,600千円 補正後：30,800千円	当初：32,600千円	
実績・予定件数	① 創・省エネ設備の一体導入 R5:81件 R6:90件 ② 住宅用蓄電システム R5:121件 R6:110件 ③ 創・省・蓄エネ設備の一体導入 R5:26件 R6:30件 ④ 住宅用高効率エネルギー設備 R5:32件 R6:35件 ⑤ 住宅用断熱窓 R5:140件 R6:100件 ⑥ 事業者向けデマンドコントロールシステム R5:1件 R6:1件 ⑦ 事業者向け電気自動車 R5:16件 R6:20件 ⑧ 事業者向け太陽光発電 R5:0件 R6:6件 ⑨ 事業者向け蓄電システム R5:1件 R6:4件 ⑩ 木質ペレットストーブ R5:4件 R6:6件		

②事業者脱炭素支援事業補助金

	令和5年度単独補助事業	令和6年度単独補助事業	備考
取組概要	国補助金を活用して設備の更新等を行う市内中小企業者等に対し国補助金及び交付金の申請に必要なコンサルタント委託費等の経費に対する補助金を交付する。 [補助率] コンサル費用の1/2（上限2,500千円） [対象] ①省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業 ②SHIFT事業 ③既存建築物における省CO2改修支援事業		
予算額	当初：10,800千円	当初：2,500千円	
実績・予定件数	R5：0件 R6：1件		

(2) 施策間連携

【活用した/活用を想定している事業（交付金、補助金等）等】

・タイトル	防災拠点等太陽光発電設備設置事業
・取組内容	地域の避難所である小中学校3か所に太陽光発電設備を導入し、 平時は校内で電気を使用することで温室効果ガスの排出を抑制し、 災害(停電)時は避難者へ電力供給できるようにする。 (R5～6: 森山町小学校(7KW)、泉中学校(12KW) R6～7: 朝霧台小学校(20KW))
・関係府省庁の事業名	脱炭素化推進事業債
・事業概要	(対象事業) 地球温暖化対策推進法に規定する地方公共団体実行 計画(事務事業編)に基づいて行う公共施設等の脱炭素化のため の以下の事業 ①再生可能エネルギーの導入 ②公共施設等の ZEB 化 ③省エネルギー改修 ④LED 照明の導入 ⑤電動車の導入 (EV、FCV、PHEV)
・所管府省庁名	総務省
・活用予定事業費	森山町小学校 33 百万円 (R5～6 R5 申請済) 泉中学校 33 百万円 (R5～6 R5 申請済) 朝霧台小学校 55 百万円 (R6～7 R6 申請予定)
【取組概要】 PPA 形式では設置が困難な小規模太陽光発電設備について、重点対策加速化事業の枠外で 脱炭素化推進事業債を活用し、様々な設置方法を用いて公共施設への太陽光発電設備設置 を推進する。	

【活用した/活用を想定している事業（交付金、補助金等）等】

・タイトル	市有施設環境価値創出事業
・取組内容	環境エネルギーセンターで発電した CO2 フリー電力を市有施設に 供給し、温室効果ガス排出量の削減を図るとともに電力の地産地 消を推進する。
・関係府省庁の事業名	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)
・事業概要	地方版総合戦略に基づく地方公共団体の自主的・主体的で先導的 な取組の支援(再生可能エネルギー導入と連携した新サービスの 創出や魅力的なまちづくり等の官民連携の取組)
・所管府省庁名	内閣府
・活用予定事業費	R5 20 百万円(申請済) R6 25 百万円(申請予定)
【取組概要】 東部および西部環境エネルギーセンターで発電した CO2 フリー電力を本庁舎・金沢 21 世 紀美術館等 17 施設に供給。令和 6 年度からは、市内の水力発電から再エネ電力を学校給食 共同調理場に供給するとともに、CN ガスを導入し、学校給食の地産地消をエネルギーの面 からも推進する。	

【活用した/活用を想定している事業（交付金、補助金等）等】	
・タイトル	金沢ふらっとバス電動化事業費
・取組内容	「金沢ふらっとバス」をまちなかの持続可能な環境配慮型モビリティとするために、電動バスを導入する。
・関係府省庁の事業名	都市・地域交通戦略推進事業
・事業概要	徒歩、自転車、自動車、公共交通など多様なモードの連携が図られた、自由通路、地下街、駐車場等の公共的空間や公共交通などからなる都市の交通システムを明確な政策目的の下、都市・地域総合交通戦略等に基づき、パッケージ施策として総合的に支援
・所管府省庁名	国土交通省
・活用予定事業費	R6 68 百万円（申請予定）
【取組概要】 令和6年度は、走行距離が最も短い此花ルートに1台導入し、以降は、此花ルートに集中導入を行うとともに、走行実績を分析し、他ルートへの導入を検討する。また、此花ルートの走行環境を整備するため、中央公民館彦三館停留所に高圧充電器を設置する。	

(3) 財政力指数

財政力指数	
令和4年度金沢市財政力指数	0.854

(4) 地域特例

地域特例						
沖縄県	離島地域	奄美諸島	豪雪地域	山村地域	半島地域	過疎地域
			○			

対象事業：断熱窓の改修及び高効率給湯器等の導入補助による省エネ性能向上